



2017年3月期 第2四半期決算説明資料

弁護士ドットコム株式会社(6027)

2016年10月31日

2017年3月期 第2四半期決算概要

業績ハイライト

売上高	752百万円	—	前年同期比	1.5倍
営業利益	179百万円	—	前年同期比	1.5倍
経常利益	179百万円	—	前年同期比	1.5倍
四半期純利益	114百万円	—	前年同期比	1.4倍

トピックス

- 売上高・各利益ともに**前年同期比大幅増加**
- 月間サイト訪問者数が過去最高の**970万人**を突破
- クラウド契約サービス「**クラウドサイン**」の導入企業数が**3,400社**を突破
- 弁護士事務所向け・税理士事務所向け業務支援サービス
「**弁護士ドットコムPro**」「**税理士ドットコムPro**」をリリース
- IBM Watson日本語版を活用した企業法務サービス
「**コグニティブ法務案件FAQ**」の開発に着手

2017年3月期 第2四半期 業績概要

売上高・各利益において、**前年同期比大幅の増収増益を達成**

	2017.3 2Q 実績	2016.3 2Q 実績	増減率	2017.3 1Q 実績	増減率
売上高	393	255	+53.9%	358	+9.8%
売上原価	41	26	+54.2%	37	+9.7%
売上総利益	352	229	+53.8%	321	+9.8%
販売費及び一般管理費	250	159	+57.1%	242	+3.2%
営業利益	101	69	+46.3%	78	+30.2%
営業利益率	25.9%	27.2%	-1.3pt	21.8%	+4.1pt
経常利益	101	69	+46.0%	77	+31.4%
四半期純利益	63	44	+43.5%	50	+26.3%

(単位:百万円)

2017年3月期 通期予想に対する進捗

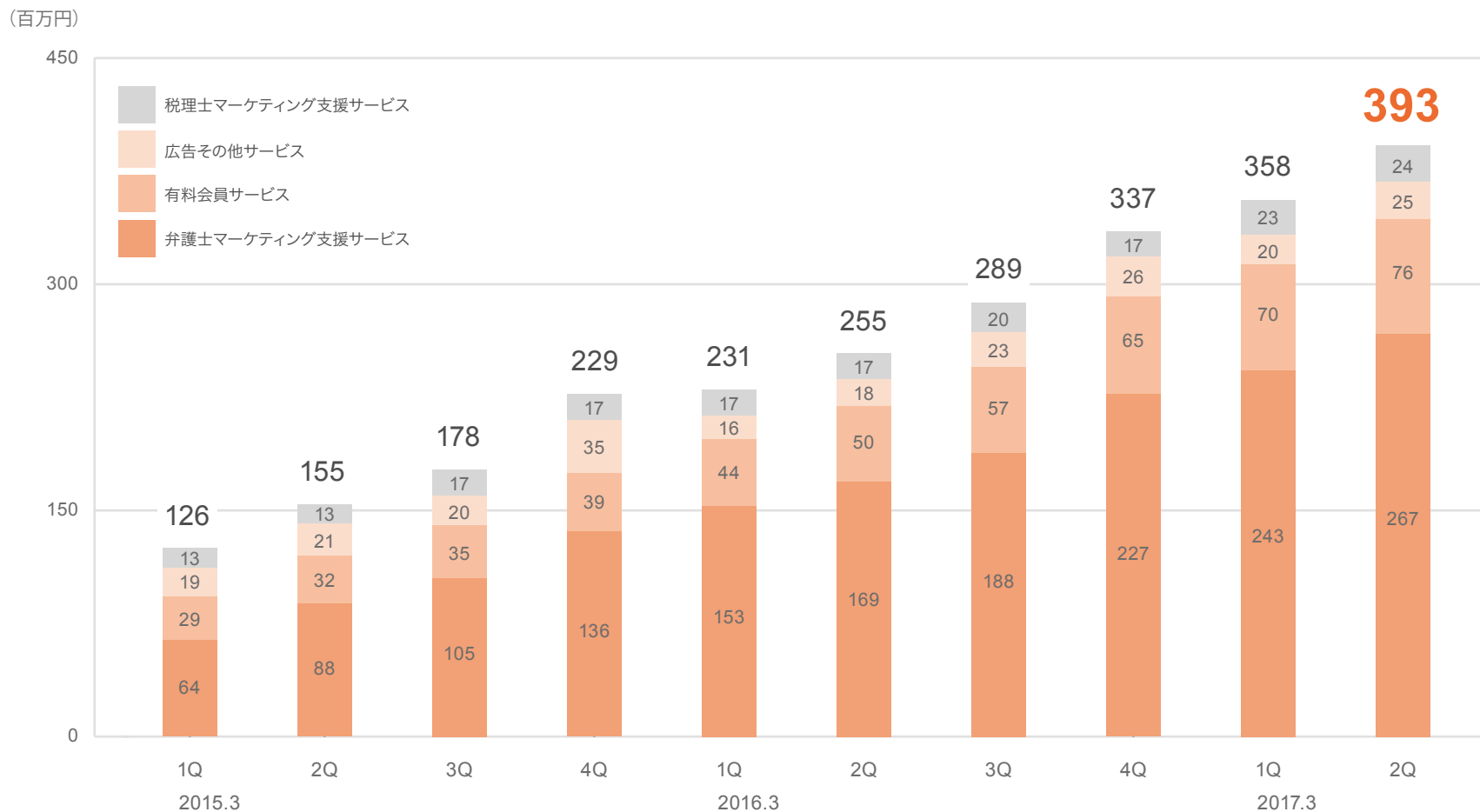
通期予想の達成にむけて順調に進捗

	2017.3 2Q 累計実績	2017.3 2Q 累計予想	累計予想達成率	2017.3 通期予想	通期予想進捗率
売上高	752	745	100.9%	1,642	45.8%
営業利益	179	154	116.6%	400	45.0%
経常利益	179	153	116.9%	398	45.1%
四半期(当期)純利益	114	91	124.9%	240	47.6%

(単位:百万円)

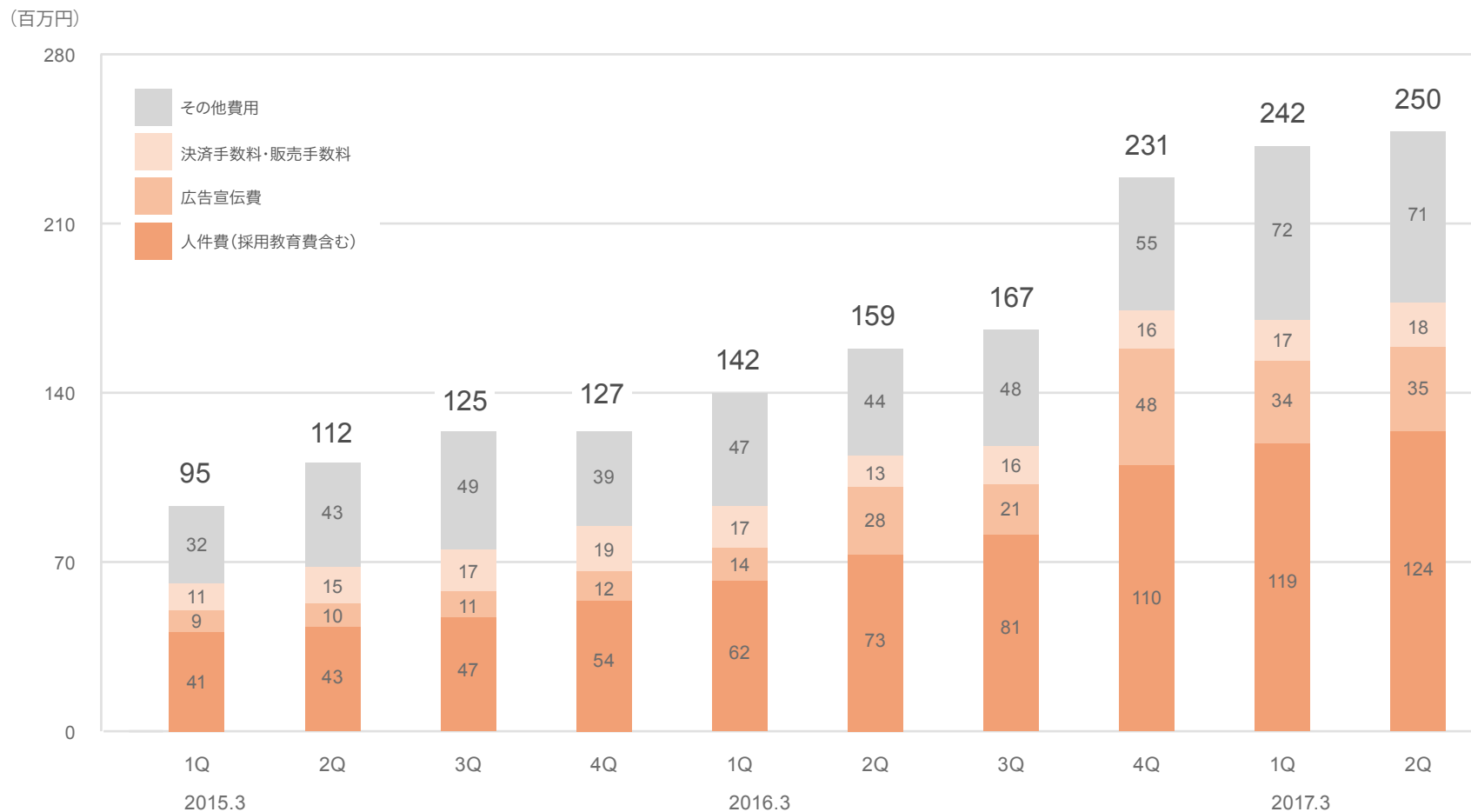
売上高の四半期推移

弁護士マーケティング支援サービスを中心に、**順調に拡大**



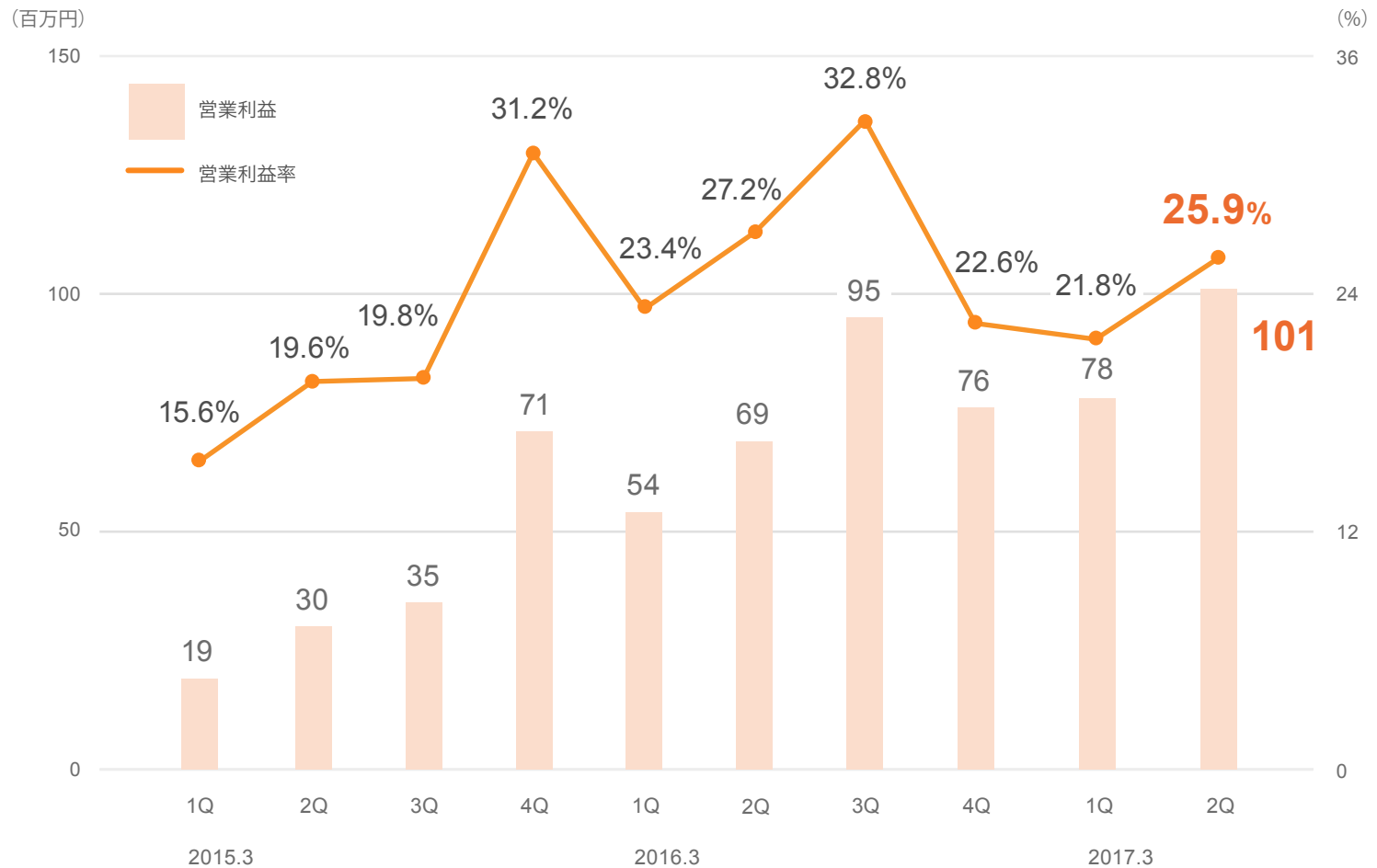
販売費及び一般管理費の四半期推移

継続的な人材採用により人件費が増加、その他の費用はほぼ横ばい



営業利益の四半期推移

費用の期ずれなどにより、営業利益および営業利益率は想定を上回り推移



現金及び預金の増加により流動資産が75百万円増加
利益剰余金の増加により純資産が63百万円増加

	2016年6月末	2016年9月末	前四半期末比
流動資産	937	1,012	+75
現金及び預金	772	783	+60
固定資産	169	175	+5
総資産	1,109	1,190	+80
流動負債	139	156	+17
固定負債	-	-	-
純資産	969	1,033	+63
自己資本比率	87.4%	86.8%	-0.6pt

(単位:百万円)

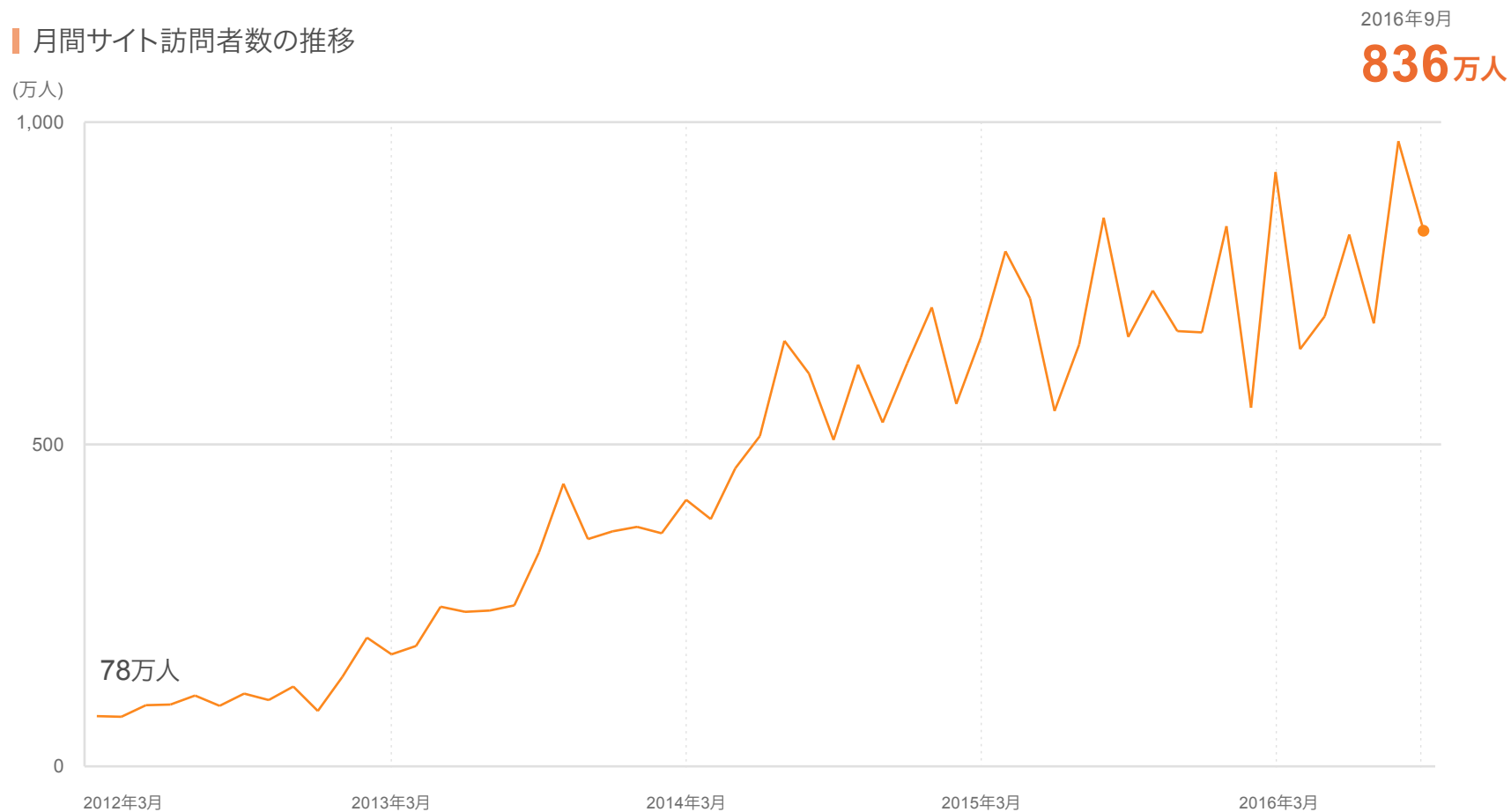
サービスの状況

月間サイト訪問者数の推移

弁護士ドットコムニュースの好調を背景に、月間サイト訪問者数は順調に推移

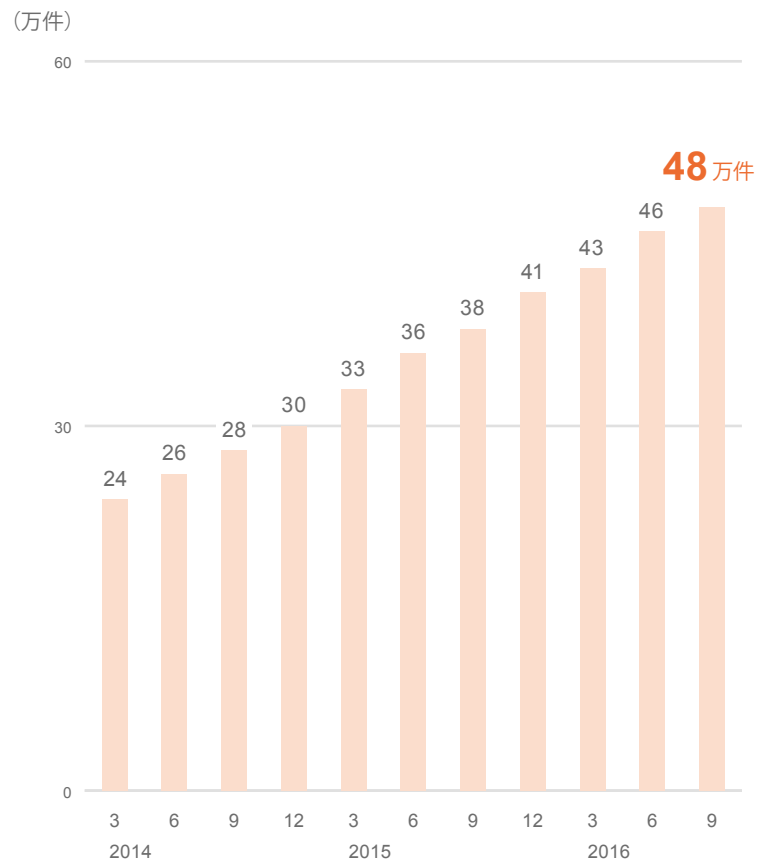
2016年8月には、**過去最高の970万人を突破**

月間サイト訪問者数の推移

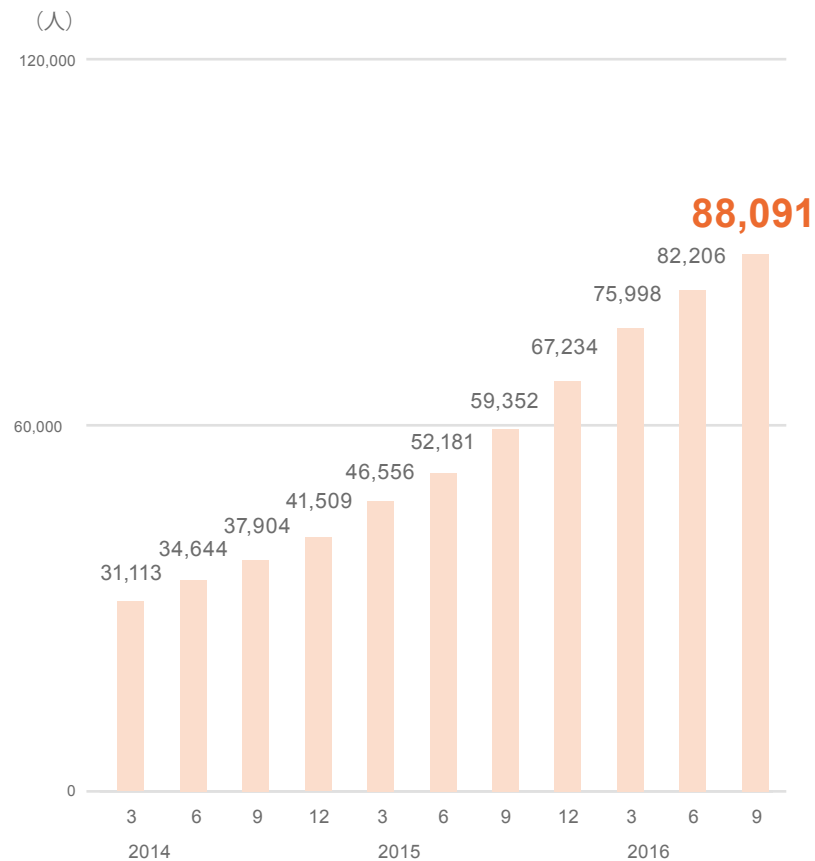


累計法律相談件数および有料会員数は**順調に増加**

累計法律相談件数の推移 (月末時点)

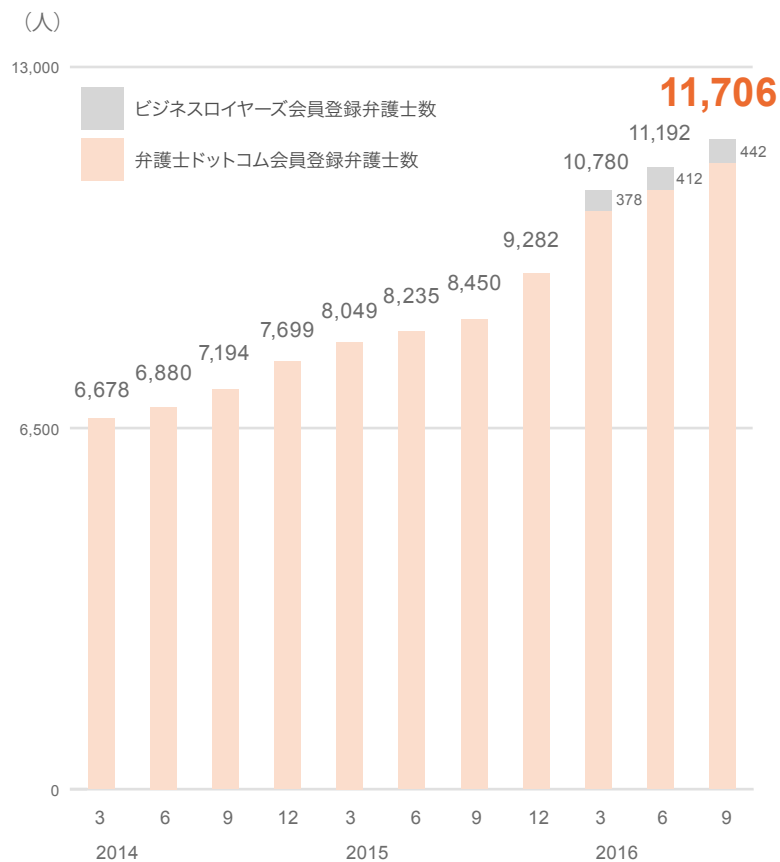


有料会員数の推移 (月末時点)



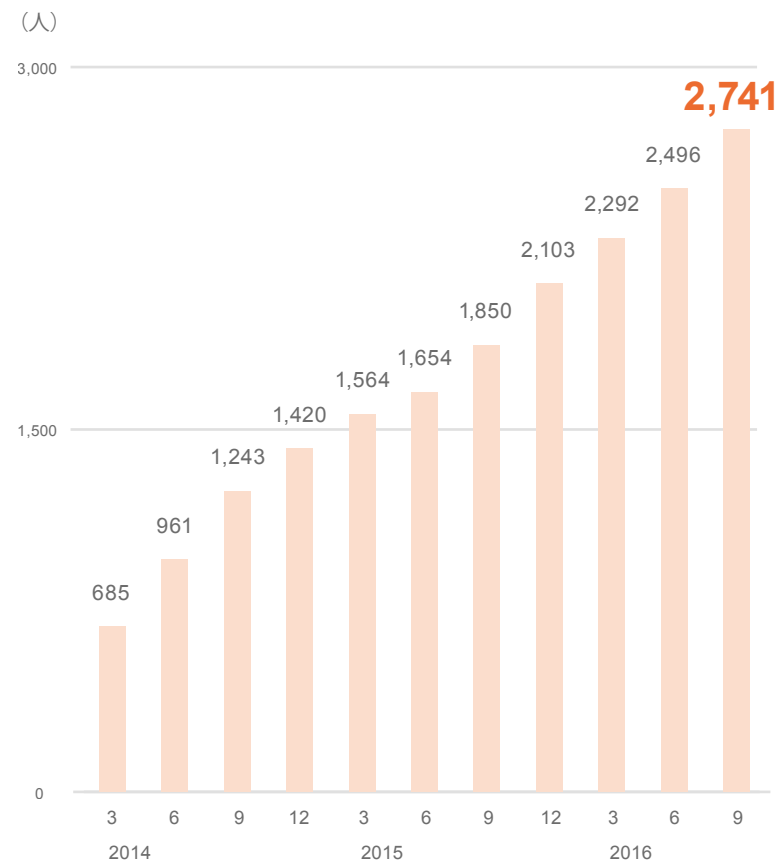
会員登録弁護士数および有料会員登録弁護士数は**順調に増加**

会員登録弁護士数の推移 (月末時点)



※ビジネスロイヤーズ会員登録弁護士数は、弁護士ドットコム会員登録弁護士との重複人数および外国特別会員人数を除いた数値

有料会員登録弁護士数の推移 (月末時点)



クラウドサインは2015年10月にリリースした**無料で利用可能な日本初のWeb完結型クラウド契約サービス**です

- 導入メリット**
- 契約締結作業の**スピードアップ**
 - 郵送代、紙代、インク代、印紙代などの**コスト削減**
 - 業務の透明性向上による**コンプライアンス強化**

導入シーン 秘密保持契約書や業務委託契約書など企業間の契約書類、見積書、発注書、請書、納品書、検収書、請求書、入社書類など

利用料金

	フリー	スタンダード
月額固定料金	0円	10,000円
1通当たりの料金	0円	50円
ユーザー数	1人	制限なし
契約締結件数	10件/月	制限なし

※2016年10月よりクラウドサインAPIをスタート

1. スマートフォンに対応

2016年8月リリース。

PCを持っていない、外出先でPCを開けないユーザーも、手軽にスピーディーに契約を締結することが可能

2. 導入企業数は**3,400社**を突破

株式会社クレディセゾンや株式会社インテリジェンスなどの大企業から社会保険・雇用保険の手続きを自動化するクラウド型ソフトウェア「SmartHR」を提供する株式会社KUFUなどの急成長ベンチャー企業も導入
サービス開始11カ月で導入企業数は3,400社を突破

3. 累計契約締結件数は**3万件**を突破

新機能のリリース、導入企業数の拡大により、サービス開始1年で累計契約締結件数は3万件を突破

※2016年10月4日に3万件を突破



2016年7月27日に「**弁護士ドットコムPro**」「**税理士ドットコムPro**」をリリース
弁護士および税理士のマーケティング支援に加え業務支援も行う

	弁護士向け	税理士向け
マーケティング支援		
業務支援	 <ul style="list-style-type: none">• Webコンテンツの作成• 電話代行• オフライン/オンライン研修	 <ul style="list-style-type: none">• マーケティングオートメーションツール• コンテンツマーケティング支援• 人材支援

複数事業へのポートフォリオ化を目的として新規サービスを開発・育成中

対象領域	サービス
個人法務 中小企業法務	
インターネット メディア	税務
大企業法務	
専門家向け 業務支援	
企業向け 業務支援	

新規サービス

1. 「コグニティブ法務案件 FAQ」の開発に着手

ソフトバンク株式会社が展開するIBM Watsonエコシステムプログラムに参加
IBM Watson 日本語版を活用した日本初の企業法務サービス「コグニティブ法務案件FAQ」の開発に着手
日本企業のバックオフィスサービスとして、コグニティブ・コンピューティング技術を活用した
「法務案件回答」「契約内容審査」サービスを提供し、企業のバックオフィス業務の効率化を目指す。

2. 「SoftBank World Challenge 2016」にて最優秀賞を受賞

「SoftBank World Challenge 2016」は、IBM Watson 日本語版を活用し、
人々の暮らしを更に豊かにするサービスやモノを生み出すことを目的として開催されたピッチイベント。
当社は、公開型Q&Aサービス「みんなの法律相談」にIBM Watsonの技術を活用した
対話式法律相談サービスのデモンストレーションを発表し、最優秀賞を受賞した。

※リーガルテックラボとは

国内外で高い技術力のある企業、研究機関と協力し、人工知能関連技術や
ブロックチェーン技術等の最新技術の研究、新サービスの開発を行なうことを目的に、2016年6月に新設した組織であります。

ご参考

会社名	弁護士ドットコム株式会社
所在地	東京都港区六本木4丁目1番4号
設立日	2005年7月4日
代表者	<small>もと え</small> 元榮 太一郎
従業員	94名 (2016年9月末時点)

経営理念

専門家をもっと身近に

世界中の人達が「生きる知恵＝知的情報」をより自由に活用できる社会を創り、
人々が幸せに暮らせる社会を創造するため、「**専門家をもっと身近に**」を理念として、
人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「税理士ドットコム」「ビジネスロイヤーズ」、
弁護士事務所および税理士事務所の業務支援サービス
「弁護士ドットコムPro」「税理士ドットコムPro」「弁護士ドットコムキャリア」、
Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供しています。



元榮 太一郎

- 1975年 12月 米国イリノイ州生まれ
- 1994年 3月 神奈川県立湘南高等学校卒業
- 1998年 3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
- 1999年 10月 司法試験合格
- 2001年 10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所
- 2005年 1月 独立開業し、法律事務所オーセンス設立
- 2005年 7月 当社設立 代表取締役社長 兼 CEO就任

現在、第二東京弁護士会・弁護士業務センター・副委員長
日本弁護士連合会・弁護士業務委員会
弁護士紹介制度検討プロジェクトチーム幹事を務める



取締役 CFO 杉山 慎一郎

不動産ファンド運用会社、ブライダル会社にて、
未上場から東証一部までの管理部門を担当・統括
2013年当社入社

2013年9月取締役CFO就任

取締役 渡邊 陽介

エン・ジャパン(株)、(株)オロ等で営業に従事
2012年当社入社
弁護士マーケティング支援サービスを立上げ、
事業責任者として成長させる

2016年6月取締役就任

社外取締役 石丸 文彦

(株)アコード・ベンチャーズ代表取締役
(株)デジタルガレージ執行役員、(株)DGインキュベーション
取締役COOを歴任、多数のインターネット企業へ投資実行、
投資先企業の社外取締役を兼任し、事業育成も行う

2012年8月社外取締役就任

社外取締役 村上 敦浩

(株)カカクコム取締役
「食べログ」を創設し利用者数国内No.1の
グルメサイトに成長させる

2013年当社顧問として参画

2014年8月社外取締役就任

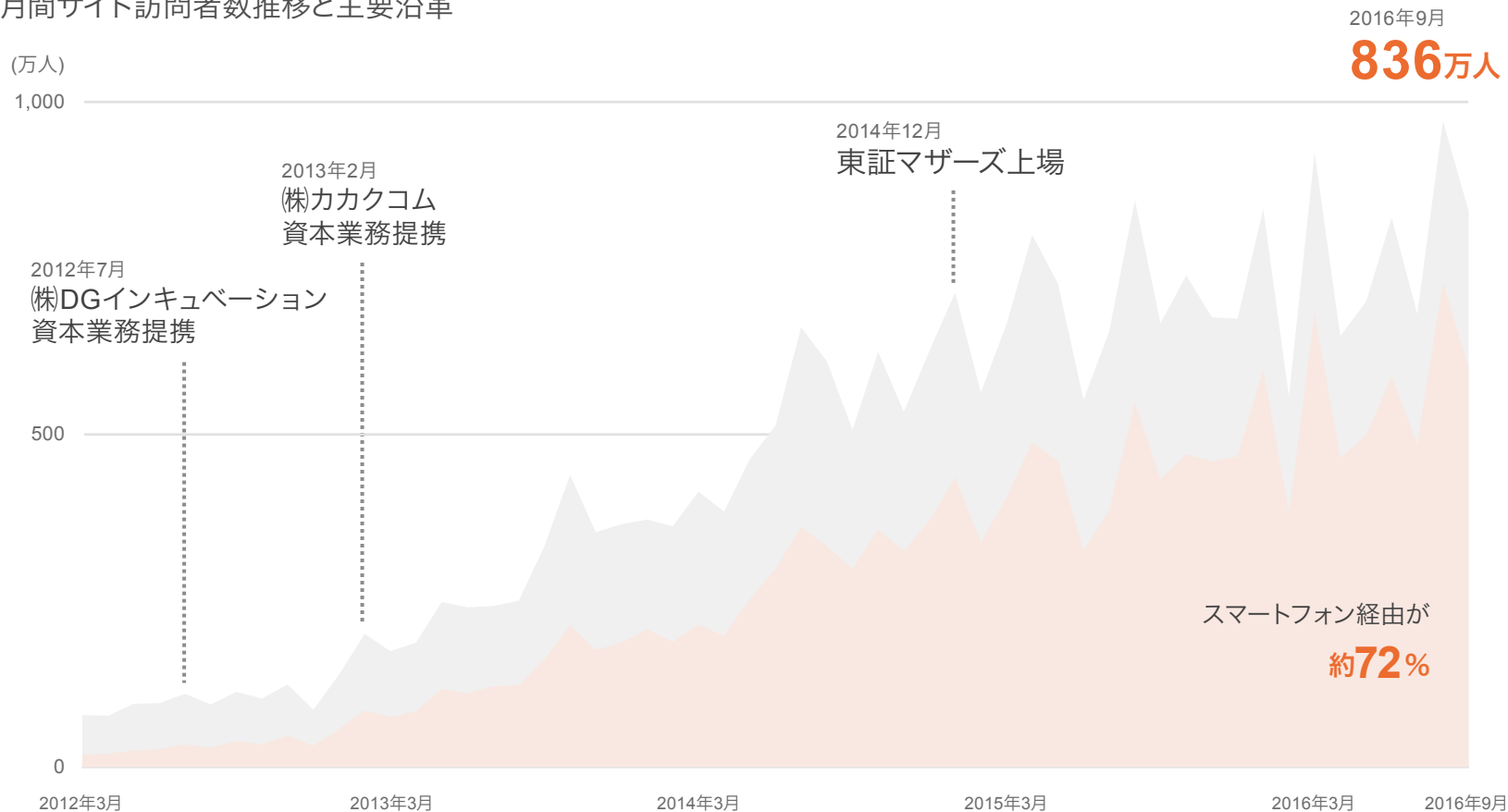
社外取締役 内田 陽介

オフィス内田代表
(株)カカクコム取締役、(株)みんなのウェディング
代表取締役を歴任

2015年10月社外取締役就任

プライバシーがより確保されるスマートフォン端末とコンテンツとの親和性を背景に法律相談ポータルサイトとしてのメディア力が成長

月間サイト訪問者数推移と主要沿革

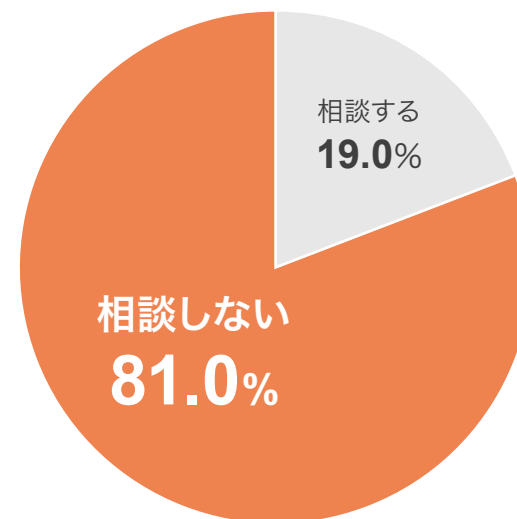


年間約**1,843万人**が何らかの法律トラブルにあっていて、実際に弁護士に相談する人は**19.0%**にとどまる
相談しない理由は「費用面での不安」**53.8%**、「頼む程では無い」**48.1%**、「頼みづらい」**30.8%**

直近1年間で法律トラブルを体験した人の数



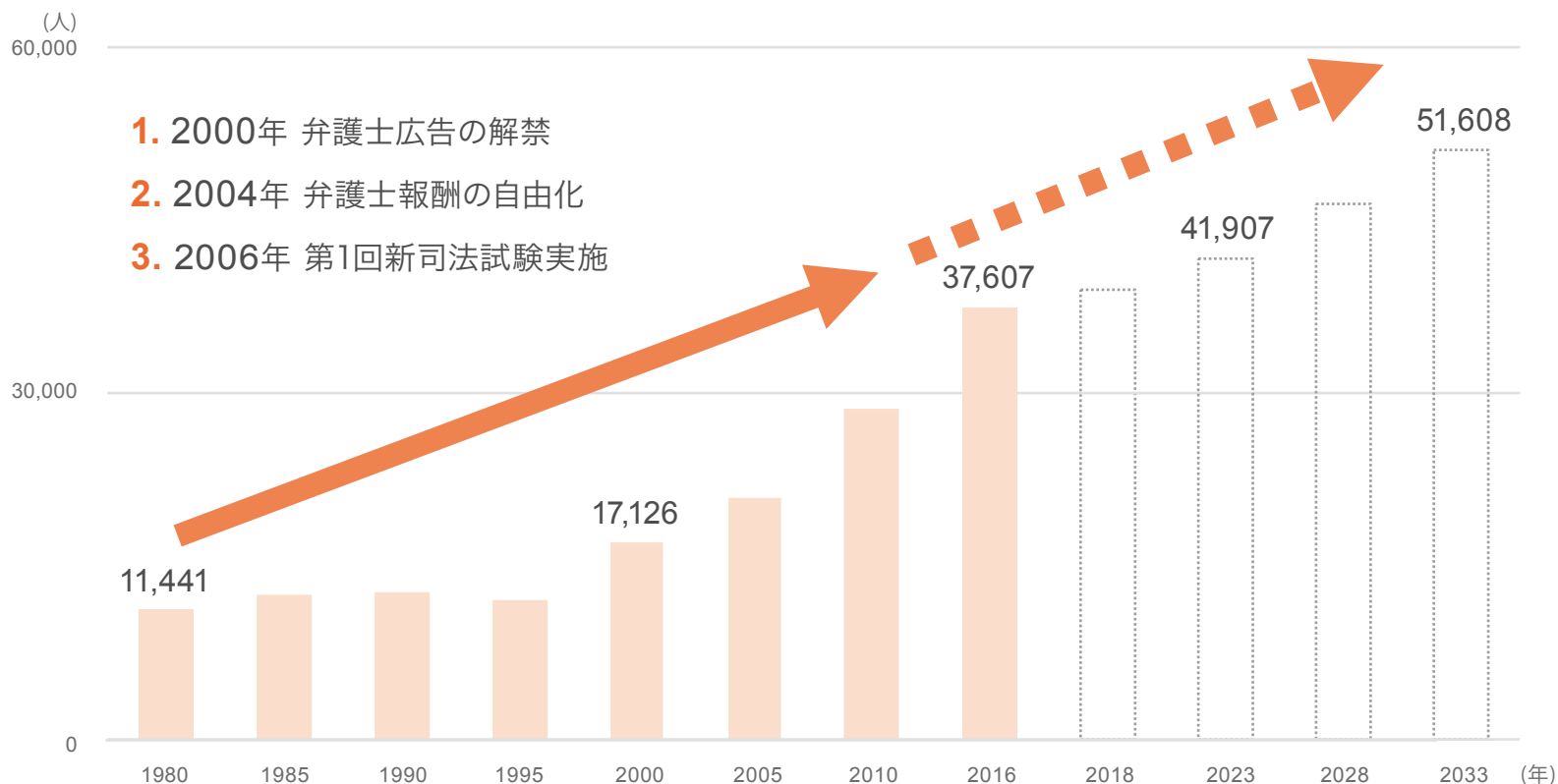
直近1年間で弁護士に相談した人の割合



2015年11月 マクロミル調べ
調査対象者：15歳～69歳 男女個人 1,200名対象

弁護士業界は2000年以降大きな変革が起こっており、
新司法試験制度導入により**弁護士数は2000年の1.7万人から3.7万人へと倍増**

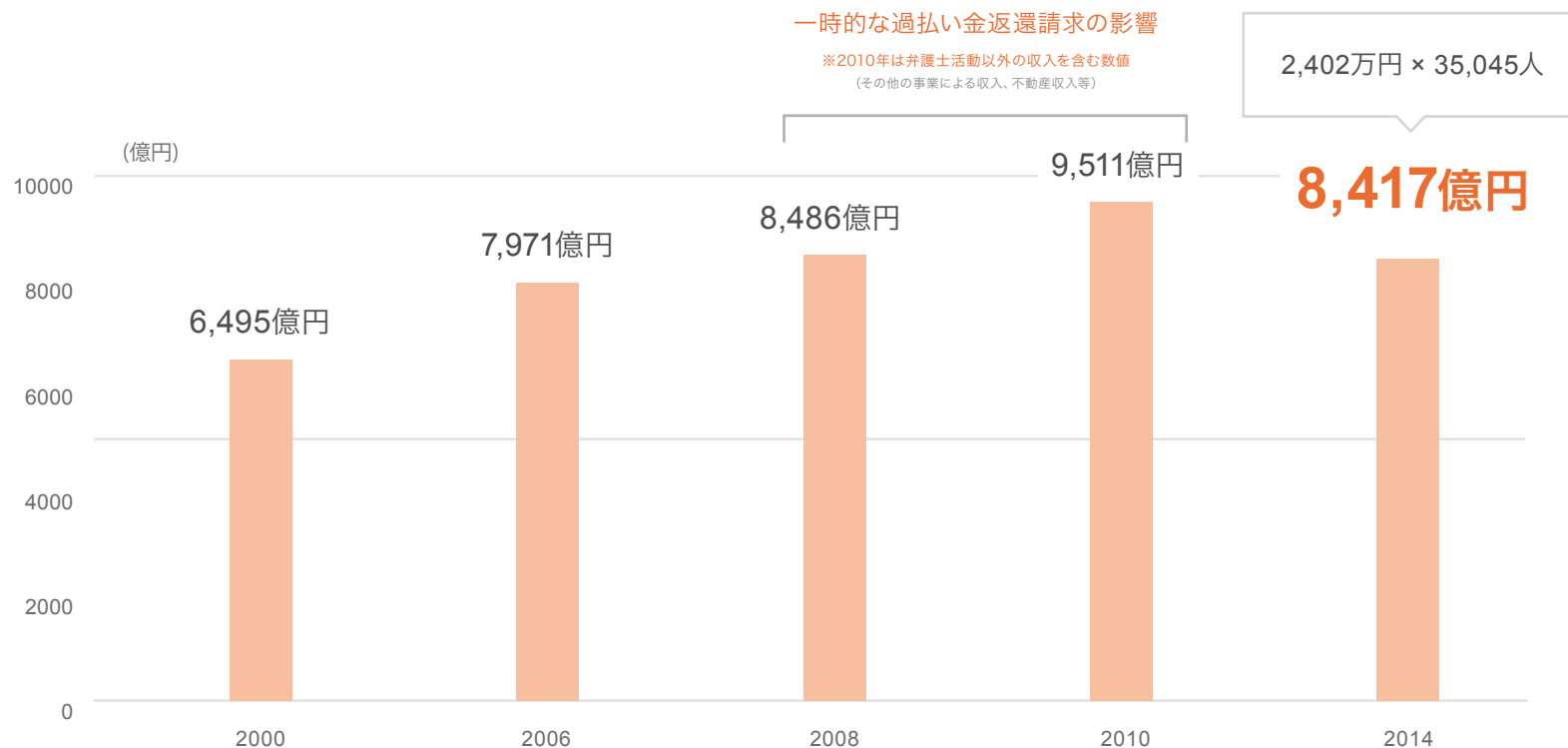
■ 弁護士数の推移



日本弁護士連合会発行「弁護士白書2015年版」弁護士人口将来予測（司法試験合格者数1500名維持の場合）より抜粋

弁護士数の増加に伴い弁護士のマーケティングニーズの高まりから顧客開拓が進み、弁護士報酬市場は2000年から拡大している

■ 弁護士報酬市場の推移



日本弁護士連合会発刊「弁護士白書2015年版」「自由と正義2011臨時創刊号」より推測

「身近な司法」の実現のため一般ユーザーと弁護士をインターネットで繋ぐプラットフォーム

無料の法律相談や弁護士に関する詳細な情報を元に、ユーザーがより弁護士に繋がりがやすくなるサービスを提供



月間サイト訪問者数約**836万人**、日本最大級の無料法律相談ポータルサイト

1. 弁護士が回答する無料インターネット法律相談

- 累計法律相談件数約**48万件**の圧倒的データベース

2. 豊富な弁護士データベース

- 登録弁護士数**11,264名** 国内弁護士約3.7万人の**3.5人に1人**が登録
- 弁護士の詳細なプロフィールを元に自分に合った弁護士を検索・問い合わせ
- 弁護士はインターネット顧客開拓メディアとして活用

3. ライトユーザーにもリーチするニュースメディア

- 時事問題の弁護士解説を中心としたメディア「弁護士ドットコムニュース」
- 法律×ニュースの独自のポジショニングで月間訪問者数約**580万人**

上記数値は全て2016年9月末実績数値



ユーザーの法律相談における深刻度に合わせた各コンテンツを提供

対象ユーザー	提供コンテンツ	ユーザーメリット
法的トラブルを抱えており、 すぐに弁護士に依頼したい ユーザー	弁護士プロフィール 弁護士検索	豊富な弁護士プロフィールと、 詳細な弁護士検索により、 ユーザーの法的トラブルに 最適な弁護士を 無料で検索することができます
法的トラブルを抱えており、 情報収集したいユーザー	みんなの法律相談	無料の法律相談投稿で弁護士に 相談することができます また、 他ユーザーの法律相談投稿と 弁護士の回答を閲覧することができます
法的トラブルを抱えていない 一般ユーザー	弁護士ドットコムニュース	法律に関する知識を高め、 いざという時のための 予防法務知識を身に着けることができます

注力分野検索結果の上位表示

有料登録弁護士
↑
無料登録弁護士

弁護士プロフィールの詳細表示

項目	費用・内容説明
相談料	初回30分の相談は無料です。通常は30分5,250円(税込)です。
着手金	交渉・調停の場合は15万7,500円(税込) 訴訟の場合は31万5,000円(税込)
成功報酬	9~24% 得た経済的利益が300万円までは24% 300万~3,000万円以下の部分は15% 3,000万円以上の部分は9%
備考	項目：離婚協議書・離婚公正証書の作成 本文：手数料として9万4,500円

注力分野
解決事例

料金表

有料会員は月額300円(税抜)で携帯端末で法律相談データベースの他ユーザー投稿への弁護士回答が閲覧可能に
法律相談はユーザーのプライバシーがより確保される**携帯端末との親和性が高く**
スマートフォンシフトの流れに乗り、**スマートフォンからの流入、有料会員数が増加**

有料会員サービス登録後の画面

親権が不利のケース
2010年09月14日 役に立った582 人気ベストアンサー

親権についてです。子供が10歳までは殆どは母親が親権者と聞いていますが、母親が親権者にならないことがあると聞きました。それはどんな時ですか。回答をお願いします。

みまままさんからの相談

1名の弁護士が1件回答しています /

見本 太郎 弁護士
2010年09月14日

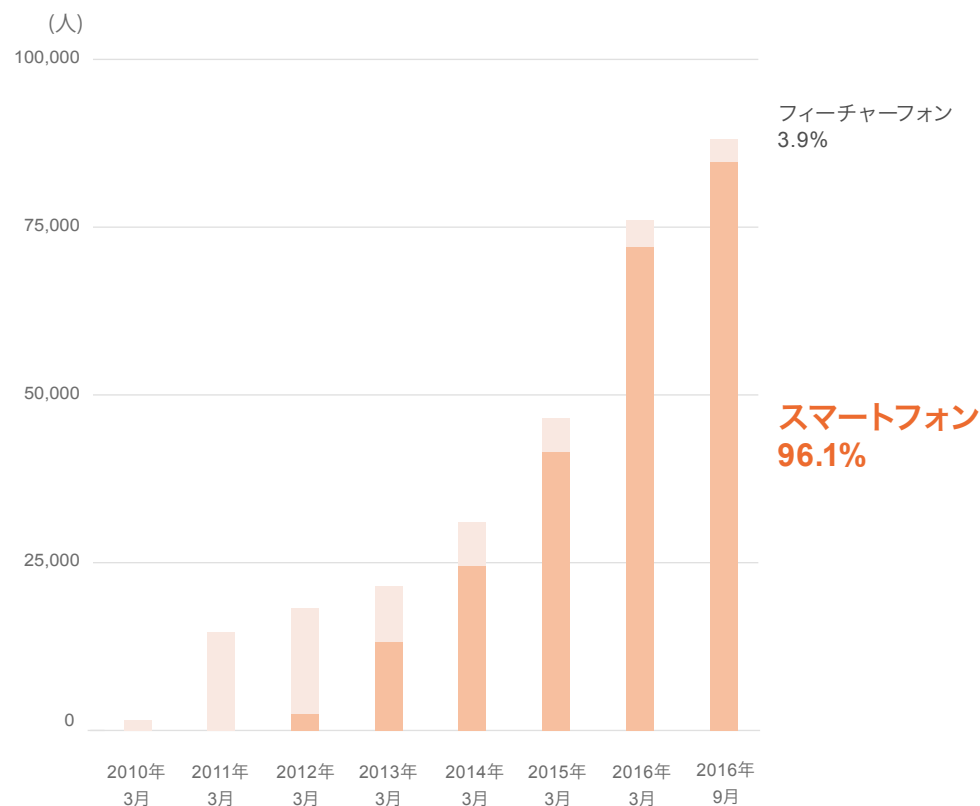
こんにちは。

たとえば、子どもが父親側で長いこと養育されていて、その状況が安定している場合には、会えて環境を変えてまで母親にすることはないでしょう。

また、極端ですが母親が虐待をしているような場合にも、母親を親権者にすることはないと思います。

弁護士の回答は
有料会員のみ閲覧可

有料会員数推移



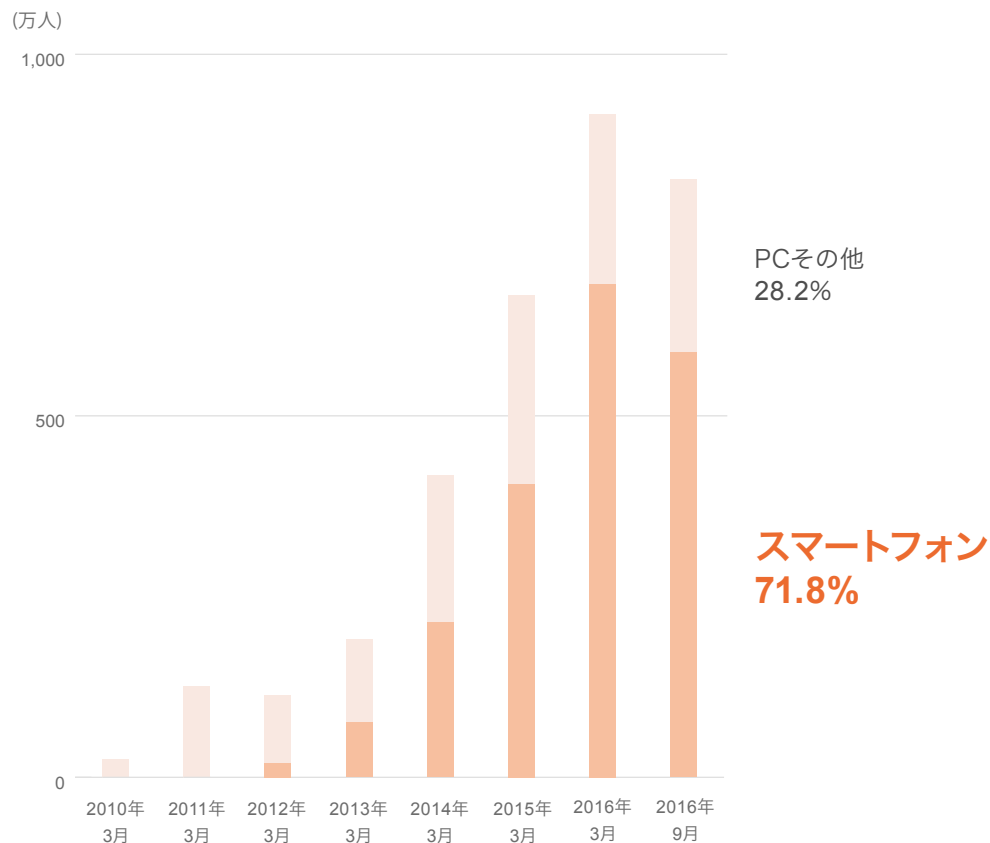
広告その他サービスの概要

サイト訪問者数増加により広告売上も拡大
スマートフォン経由の流入が増加

スマートフォン／PC サイトページ



月間サイト訪問者数推移

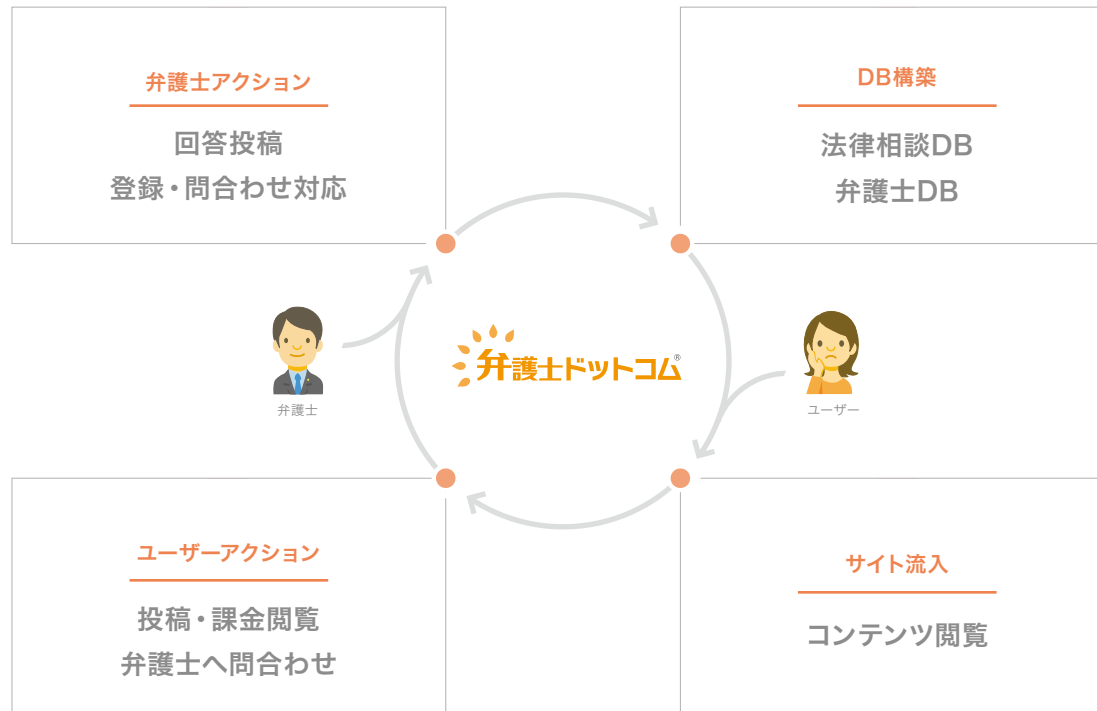


圧倒的な法律相談DB (データベース) を背景にサイト訪問者が増加

ユーザー投稿型コンテンツのため、相談投稿・弁護士回答が**日々自動増殖**

拡大したDBを目的にさらに訪問者が増え、増加した訪問者からの問い合わせに対応したい

登録弁護士のDBも拡大する成長サイクル



本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。